



TITLE:

相續税ト家族制度

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 相續税ト家族制度. 經濟論叢 1915, 1(4): 621-626

ISSUE DATE:

1915

URL:

<https://doi.org/10.14989/126904>

RIGHT:

學大科法學大國帝都京

叢論濟經

號四第

卷一第

論說

●收益ト生産費トノ關係

●專賣ト戰後財政

●經濟學認識論ノ若干問題(二、三)

雜錄

●危險分散主義ノ原則

●經濟主義ニ就テ

●英吉利ノ農政問題(二、三)

●享保年間ノ米價調節(二、三)

雜報

●經濟的進化ト人口法則(二)

●戰爭利得稅新案

●獨逸帝國全體ニ亘ル半官企業組織新說

●英國ノ戰費ト經濟

●獨逸ノ植民の運動ノ回想

●相續稅ト家族制度

●本多利明ノ著書ニ就テ

●こんらゝ教授逝ク

法學博士 河上 肇

法學博士 小川郷太郎

ドクトル 商學士 左右田喜一郎

法學博士 神戸 正雄

法學博士 戸田 海市

助教授 河田 嗣郎

法學士 本庄榮治郎

講 師 米田庄太郎

法學博士 小川郷太郎

法學博士 神戸 正雄

助教授 河田 嗣郎

助教授 山本美越乃

法學博士 神戸 正雄

法學士 本庄榮治郎

助教授 河田 嗣郎

相續税ト家族制度

法學博士 神戸 正雄

日本ハ西洋諸國ト國情ノ異ルトイフガ爲メデアラウ。日本ノ經濟財政上ノ事物デ、西洋ノ其レト反對ニ推移スルモノガ少クナイ。例之歐洲デハ官業又ハ國營業増進ノ趨勢ヲ示シテ居ルノニ、日本デハ寧ロ官業拂下ニ行カウトイフ勢ヲ示シテ居ル、更ラニ輓近歐米ニテハ相續税ノ重課サルル傾向ノアルノニ、日本デハ兎角之ヲ輕減シヤウトイフ運動ノ盛デアルノモ面白キ對照デアル。前者ニツイテハ、其内説クコトトシテ茲ニハ後者ニ就イテ聊カ評論ヲ試ミテ見ヤウト思フ。

日本デ相續税ニ反對スル最有力ナル根據ハ、此ガ日本特有ノ家族制度ト牴觸スルトイフコトデアル。日本ニハ西洋ニナキ特段ナル家トイフモノガアリ、家督相續トイフモノガアリ、此ガ日本民族ノ何モノヨリモ貴重也トスル日本獨特ノ國體ヲ擁護スルガ爲メニ缺クヘカラサルモノデ

アリ、戸主タル自然人ガ死亡シテ相續ガ行ハレ他ノ自然人ガ戸主トシテ代ツテ其地位ニ來ルトモ、家トイフ無形ノモノハ不斷存續シ不死不滅デアル。戸主ハ家ノ爲メノ戸主デ、家ガ戸主ノ爲メノモノデハナイ。戸主ガ家督ヲ嗣イダ上ハ、家ニ屬スル祖先ノ祭ヲツツケ、家ニ屬スル財産ヲ守ツテ行ク義務モアル。其家ニ屬スル財産ハ戸主自身ニ專屬スルモノデハナク、畢竟其家ノ財産ニ外ナラス。隨テ相續者タル新ナル戸主ハ個人制度ノ國ニ於ケルカ如ク、相續ニヨツテ俄カニ無償ニテ其戸主タル個人自身ノ經濟上ノ地位ノ高クナツタコトニツキ、大ナル給付能力ヲ生スルモノデハナイ。隨テ又之ニ相續稅ヲ課スヘキ理由ハナイ。特ニ富者ニアツテハ兎ニ角デア

ルガ、農村ニ於ケル中等獨立農民ノ如キハ、他方ヨリ見テ國ノ基礎的分子トシテ重要デアリ、之ヲ保護シ維持スルヲ至當トスルノニ、彼等ノ經濟上ノ餘裕ガ少クテ、漸クニシテ家計ヲ立ツルニ止マリ、間々負債經濟ニナラントシテ居ル現狀デアツテ、此上相續稅ヲ課セラルルニ於テ、愈

第一卷 (第四號 一四六) 六二二

愈益々其負擔ニ堪ヘ切レナイデ、其地位ヲ落シテ、去ツテ都會的貧民トナルカ、乃至ハ小作人トシテ農村ニ止マルコトトナル。就レニシテモ社會上望マシカラヌ結果ヲ齎ラス。特ニ家族制度カライフテモ、所謂家族制度ノ精髓ハ矢張り此中等獨立農民ノ間ニ在ルノデアルカラ、之ヲシテ其地位ヲ落シテ家族制度ノ形骸ノミヲ殘サスルコトトナルヘキ相續稅ハ不都合デアルトイフノガ相續稅反對論ノ要旨デアル。

右ノ議論ノ中ニハ中等農民維持トイフ特段ナル觀察點モアルガ、特ニ家族制度維持トイフコトニ重キヲ置イテ居ル。果シテ此ノ根據ヨリ現行相續稅ニ反對スヘキモノデアルカヲ茲ニ考エテ見ヤウ。

(一) 予ハ先ツ根本的ニ日本ノ家族制度ガ爾ク國體ト離ルヘカラサル關係ニアルカヲ疑フ。我が國體ガ日本民族ノ尊キモノ也トイフコトハ異議ヲ挾ムヘキ限デナイ。併シ乍ラ家族制度ガ此國體ト不可離關係ノモノデハナイ。我國體ハ皇室ヲ家長トシ人民ヲ家族トスル一大家族制度ノ精

神ニヨツテ成ルトイフガ、同趣意ハ皇室ヲ父母トシ人民ヲ子供トスルノ精神ニヨツテモ説明スルコトガ出來ル。多少義理ヲ交ユル家族主義デ説明スルヨリハ、均シク比喩トシテモ親子ノ自然的發露ノ愛情關係カラ説明シタ方ガ、良イ。皇室ハ人民ノ恐怖シ隨ツテ敬遠スヘキモノデハナク、愛敬シ隨テ近親スヘキモノデアル。日本ノ皇室ヲ萬代マテモ存續セシメ、日本ノ國體ヲ日本國民ヨリ不可離トスルニハ此途ニ出ツルノ外ハナイ。世ニ頑迷ノ徒輩ガアツテ反對ノ考ヲ懷ク所デハアルガ、大ナル心得違デアル。若モ皇室ト人民トノ關係ヲ親子ノ愛ノ關係カラ説明スヘキモノトスルナラバ、所謂西洋流ノ箇人制度ガ行ハレテモ、親子ノ愛ニ基ク家ノ觀念ハアル。箇人主義制度ヲ探テモ、日本ノ國體ト不調和デハナイ。加之從來ノ家族制度ハ文明ノ進歩ト共ニ、所詮永續スヘキ性質ノモノデハナイ。必ス崩壞スヘキモノデアル。之ヲ人爲ニテ維持シヤウトイフノガ無理デアル。又現ニ日本デモ事實上西洋流ノ家ガ發達シツツアル。法律上ノ家ト

事實上ノ家トカ出來ツツアル。家族制度ヲ國體ト不可離ノモノトシテ、其家族制度ヲ傷クル所ノ相續税ハ不都合也トイフハ當ヲ得ナイ。
(二)加之家族制度ヲ以テ相續税ニ反對スル論者ガ、戶主ハ財産ヲ相續シテモ自分一箇ノモノトシテ相續スルノデハナク、家ノ爲メニ相續スルニ止マルカラ大給付能力ヲ生ゼストイフノモ、亦餘リニ得手勝手デアル。現法制ニテハ、歷史上ノ遺物トシテノ家ヲ認メテハ居ルガ、併シ他面財産關係債權債務ノ關係デハ、戶主ハ自己ノ利益ノ爲メニ無制限ニ其相續ニヨツテ得タル財産ヲ處分シテモ關ハヌ。西洋ノ箇人制度ノ下ニハ、却ツテ家族タル弱者ヲ保護スル爲メニ、家族制度ガ發達シテ居ルノニ、日本ノ家族制度ノ下ニ戶主ノ財産處分ガ無制限ニ行ハレテ、弱キ家族者ノ困ルノヲ坐視スルノハ不都合デアル。勿論西洋ノ家産制度ハ家ノ爲メトイフヨリハ、家ノ内ニアル弱キ箇人ヲ助クルトイフ趣意カラ出來テ居ルガ、日本ノ如ク家族制度ヲ大切ナル制度トシ、家ヲ不滅ノモノトシヤウトイフナラ

ハ、何故ニ家産制度ヲ設ケテ、家ニ不滅ノ經濟上ノ基礎ヲ與エナイノカ。日本デ此點ヲ等閑視スルノハ、或ハ階級思想ガ根柢ヲ成シテ、戸主ハ戶主ナラザル者ヨリハ一段高イモノトシテ大ナル自由、大ナル權力ヲ與フルガ、戸主ニ非ル箇人ハ戸主ノ處分ノ爲メニ困ツテモ致方モナイ、戸主ノ命是レ從フヘキモノトイフ思想カラ來テ居ルカモ知レヌ。ガ家ヲ大切トスル大趣意トハ一致シナイ。此ハ將來家族制度カラシテモ、家産制度ヲ設クルコトニナルヘキモノト思ハルル。其ハ兎ニ角少トモ現在日本ノ戸主ハ相續ニヨリ得タル全財産ヲ自己ノモノトシテ自己ノ利益ノ爲メニ處分シテ居ル。又處分シ得ル。左スレバ家族制度トハイフガ、箇人主義ノ國ト同様ニ又ハ家産制度ヲトル箇人主義ノ國以上ニ、相續者ガ相續財産ヲ自己ノモノトシテ相續スルノデ、確ニ日本デモ相續者ハ相續ニヨツテ大ナル給付能力ヲ得タルモノトイフコトガ出來ル。高キ相續稅ヲモ課セラルヘキ理由ガアル。況ンヤ家族制度ヲ楯トシテ相續稅ヲ拒ムヘキ理由ハナイ。

(三) 或ハ法律上ハ右ノ如クニ、相續者ガ相續財産ヲ自由ニ處分スルコトモ出來ルガ、道德上ニハ彼ガ相續財産ヲ維持スル義務ヲモツ。之ヲ守ツテ居ル。然ルニ今ノ相續稅ガ課セラレテハ此ガ行ハレナクナルトイフカモ知レヌ。併シ日本ノ現行相續稅ハ種々ノ點ニ於テ非常ニ寛大デア(註一)

(註一) (1) 稅率ハ家督相續ノ場合ニ最低五千圓以下ノ財産ニ對シテ千分五乃至八ニ止マリ、最高ニテモ百萬圓以上ノ千分七十乃至八十五ニ過ギナイ。

(2) 課稅財産ノ計算ニツキテハ、明治三十八年ノ大藏大臣訓示ニヨリ助産中、家寶、什器、書籍、家具、其他日用品等ノ如キ營利ノ目的ヲ以テ所有スルモノニ非シテ直接所得ヲ生ゼザルモノハ相續財産目錄中ニ掲記シアラサルモ、強非テ之ヲ掲記セシメテ課稅價格ニ算入スルニ及バサルモノトストナツテ居ル。

(3) 加之、家督相續ノ場合ニハ課稅價格貳千圓未満ニハ課稅シナイ。參千圓以下ナルトキハ壹千圓、五千圓以下ナルトキハ五百圓ヲ控除スル。

(4) 相續稅ヲ課セラレタル後、五年以内ニ更ニ相續開始シタトキハ、前ノ相續額ニ對スル相續稅ニ相當スル相續稅ヲ免除スル。相續稅ヲ課セラレタル後、七年内ニ更ニ相續開始シタトキハ、前ノ相續額ニ對スル相

續稅半額ニ相當スル相續稅ヲ免除スル。

(5) 軍人、軍屬ノ戰死又ハ戰中ノ爲メニ受ケタル傷疾、疾病ニ基源シタル死亡ニヨリ相續開始シタルトキハ相續稅ヲ課シナイ。

加之本來相續稅ハ同一財産ニツキ年々納付サルルモノデハナクテ、平均スレバ二十年目一回トイフガ如クニ行ハルルカラ、課稅家督相續財産五千圓以下トイフ中等農民ノ處デハ、其稅率一千分五乃至八ハ一年ニ相當タルト、其二十分ノ一即チ千分〇・二五乃至千分〇・四ニ過キナイ。一ノ相續後七年内ニ再ヒ相續ノ行ハルル場合ニ限リ恩典ガアルカラ、此恩典ニ與ルコトヲ得ザル八年目ニ相續再開シタリトシテ、右稅率ノ年當額ハ其八分ノ一即チ一千分以内ニ止マル。(註三)。課稅財産範圍モ寬大ニ定メラレテアルカラ、無收益財産デ課稅財産トナルノ家宅位ノモノデアル。デ右ノ精々千分一ノ年當額ガ負擔スルコトノ出來ストイフ筈ハナイ。尙ホ一層重イ負擔モ出來得ル。日本人ニ家ヲ大切ニスル念ガ厚ク、家産ヲ維持スルコトガ忠孝ノ本ナリトイフ程ノ考ガアルナラバ、何故ニ右ノ千分一以

内位ノ金額ヲ年々特別ニ蓄積シナイノカ。此ニ保險ヲ利用スルコトモ出來ル。(註二)

(註二) 此保險ニツキテハ三十八年大藏大臣訓示ノ中ニモ、保險契約ニ基キ支拂ヲ受ケタル保險金ノ如キハ相續稅ヲ課スルキモノニ非ズアルカラ、尙更ニ便利デアル。

日本ノ中等農民ノ生計困難デ、到底其シナ蓄積ノ餘裕ハナイトイフガ、其ハ斷シテ左様デナイ。全ク彼等ノ心掛ノ惡イカラ生計困難デアルノデ心掛次第デハ右ノ餘裕位出スコトハナイ。之ヲ作ラヌノハ不孝不忠デアル。自分ノ不忠不孝ヲ糊ニ上ゲテ、相續稅ヲ詛ヒ、家族制度尊重ノ實ヲ擧ケズシテ、勝手ノ時ニノミ家族制度ヲ持出シテ相續稅ニ反對スルトハ不心得至極デアル。勿論富者階級トナルト、稅率モ高クナルガ、其デハ最高率ハ課稅家督相續財産百萬圓以上ノ千分七十分乃至八十五デ、其二十分一ハ千分二・五乃至千分四・二五ニ過ギナイ。八分ノ一ハ千分一千分八七五乃至千分一〇・六ニ止マル(註三)。即チ年當り百分一許ガ最高率デ、其モ前ニモイフ如ク課稅財産ガ主トシテ收益財産デアルカラ、尙更ラ堪エラレスコトハナイ。平生カラ蓄積シテ置

クヘキモノデ、之ヲシナイデ置キナガラ、納税ノ時ニナツテ困マルノハ全ク怠慢ノ結果デアル。

實際ニハマダマダ増課ノ餘地ガアル。重イトイフナラ、家ヲ尊重スル爲メニ平生一層努力シテ蓄積ヲ爲シ、以テ此相續税ニ應シタラ宜カラウ。

(註二) 年々積立テ行クトスレバ其ニ利子ガツクコトニナルカラ年積立額ハ右記額ヨリモ稍々小ナルコトヲ得ル。

(四) 成程百圓以下ノ税額ノ場合ニ擔保ヲ出シテ年賦延納ヲ許サナイコトハ、中等農民ノ如キモノガ相續税ニヨリ困マルトイフニツイテノ正當ナル一根據デハアル。前項ニイフガ如ク彼等ガ豫メ貯蓄又ハ保險ニヨツテ備フルコトトスレバ賈イトモイハルルガ、他方、百圓以上ノ税額ノ場合即チ比較的富者階級ニ擔保ヲ提供シテ五年以内年賦延納ヲ許シテ居ルノニ對シテ、相對的ニ不利ノ地位ニアルコトハ明カデアル。此ハ税額ノ多寡ヲ問ハズ、年賦延納ノ恩典ヲ與フルコトトスヘキデアラウ。或ハ百圓以下ノ場合ニ之ヲ許サヌナラバ、百圓以上ノ場合ニモ許サヌコトトスヘキデアル。